

2025年度 物価高騰が続く今こそ、経済の好循環に向けた、生活保障賃金の確立を！  
大阪府の最低賃金、今すぐ1,500円に！！  
全国一律最低賃金制度の創設を求める要請書

大阪地方最低賃金審議会会長 殿  
大阪労働局局長 殿

● 要請趣旨 ●

労働者のくらしは、四半世紀を超える実質賃金の低下と大企業優先の政治により、異常な物価高騰によって深刻な事態が続いています。特に女性・青年労働者や非正規労働者を中心に雇用と賃金の不安が広がり、暮らせない事態が生じています。さらに、2025年1月から4月までに6000品目が値上げとなり、物価高騰に歯止めがかかりません。

2024年10月改定によって最低賃金は、全国の加重平均1,055円となりました。大阪では、目安通り50円引き上がり1,114円となり、この改定で約31万9,000人が引き上げの対象となっています。

最高額の東京1,163円と最低額の秋田951円との差は212円です。何よりも、急激な物価高騰のなか、最低賃金近くで働く労働者から「これでは暮らしていけない」と悲鳴が上がっています。一方で、徳島県が84円引き上げたことは、「大幅な引き上げは可能である」ということを示しています。目安に選ばれた議論や「最下位」にならないようにとの議論が散見される中、あるべき地域最低賃金の水準論議をすすめるうえでも、全国一律制度に変えることの必要性が改めて浮き彫りとなりました。全国28の都道府県で取り組んできた「最低生計費試算調査」によると、どこでも必要な生計費は時間額で1,500円以上との結果が出ています。大阪労連が、2024年に調査した結果、大阪市内に住む25歳ひとり暮らしで、普通に暮らすために必要な金額は、月額274,021円、時間額1,827円であることが明らかとなりました。大阪の最低賃金1,114円では生活は苦しく、大幅な引き上げが必要です。

日本の最低賃金の水準は「過去最高の引き上げ」をしたにもかかわらず、世界の水準に届いていません。最低賃金の地域間格差を解消し、大幅に引き上げる事は喫緊の課題となっています。また、世界に目を向けると、物価高騰のもとで最低賃金が大幅に引き上げられています。日本がいかにか低い最低賃金かがわかります。最低賃金法を改正し、直ちに全国一律に是正すべきです。中小企業支援と最低賃金の引き上げをセットにし、中小企業も労働者も元気になる制度が必要です。「だれでもどこでも安心して生活できる」日本を築いていくことが重要となります。

つきましては、2025年の最低賃金改定にあたり下記事項が実現されるよう、貴職のご尽力をお願い致します。

● 要請事項 ●

- 最低賃金時間額を今すぐ、1,500円へと引き上げること。
- 最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度の創設をめざすこと。
- 最低賃金は、時間額だけでなく、日額、月額も明示すること。
- 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

2025年 月 日

氏名	住所

[取扱団体]

大阪春闘共闘委員会／全大阪労働組合総連合

この署名用紙は、大阪地方最低賃金審議会に提出します。要請以外の目的に個人情報が使用されることはありません。